

# 前回のあり方検討会に提出した「提言書（案）」の骨子

## 1 提言書の構成

1. はじめに
  2. 市立病院の現状と課題
    - ① 財政状況
    - ② 入院・外来患者の特徴
  3. 公立病院として担うべき役割
  4. 「地域医療構想」との整合性
  5. 次期市立病院に求められる特長
  6. 経営形態や効率化の検討
  7. 今後の建設計画
    - ① 建設予定地
    - ② 建設スケジュール
  8. おわりに
- (附属資料) 委員名簿

## 2 提言書の内容

- ……これまでの検討会での議論を踏まえ、提言書に盛り込む内容  
**①～⑩** ……本日の検討会で、提言書に盛り込むかどうかを協議

### 【1】はじめに

- 平成元年度に建て替えられた現在の市立病院は、築後30年が経過し、設備関係を中心に老朽化が進んでいる。少子高齢化の急激な進展に伴う疾病構造の変化や医療ニーズの変化に対応できるよう、次期市立病院のコンセプトを明確化したうえで、建て替えを視野に再整備事業を進める。

### 【2-①】財政状況

- 診療報酬のたび重なる引き下げにより、平成28年度から3年連続で赤字決算が続いているが、「企業債借入残高」約19億円に対し「現金・預金」は約33億円を確保している。このため、直ちに経営が行き詰ることはないが、単年度収支を黒字に転換するよう早急な経営改善が求められている。

### 【2-②】入院・外来患者の特徴

- 南部地区の二次救急指定の急性期病院であるが、入院患者は地域の偏在が少なく市内全般からバランスよく集まっている。外来は南部・南部近郊・東部地区からの患者が多く、全体の3/4を占めている。
- 入院患者の疾病構造の違いにより、1人当たりの診療単価は4万円を切るなど、大学病院や県立中央病院に比べるとかなり低い金額である。

### 【3】公立病院として担うべき役割

- 公立病院として第二種感染症や結核医療などの不採算医療を担っているほか、災害拠点病院の指定を受けて、D M A T（災害派遣医療チーム）を配備するなど、救急患者を受け入れる急性期病院としての役割が求められている。
- 近隣のかかりつけ医や市が展開する介護予防・健康増進事業とも連携し、後方支援病院として在宅医療や地域包括ケアを積極的に支援する。

### 【4】「地域医療構想」との整合性

- 平成28年に県が策定した「地域医療構想」では、石川中央医療圏においては約1,200床の急性期病床が過剰とされており、2025年までに医療機関相互の機能連携・分化や再編・統合を協議するよう求められている。
- 今年9月に国が「再編・統合が必要」として公表した424病院（石川中央医療圏では4病院）には含まれていないものの、周辺病院との連携や救急医療の集約など、今後医療資源の効率化を図っていく必要がある。

### 【5】次期市立病院に求められる特長

- 「犀川から南側」と「JR線から山側」の金沢市の南部地区や南部近郊地区において、「一般の急性期病院」として市民に安心できる医療サービスが提供できるよう態勢を整える。
- 立地場所を考慮すれば、市内全ての地域から患者が集まる病院を目指すのではなく、立地する周辺地域にとっての必要な機能を備えた病院として整備すべきである。

- 市民の安全安心を担保するため、不採算の政策医療である「感染症医療」や「災害医療」については、引き続き公立病院の責務として担っていくべきである。
- 結核患者は減少傾向にあるものの、石川中央医療圏では唯一の結核病床であることから、広域連携の観点からもこの機能は維持すべきである。
- 医師の働き方改革によって、民間病院では維持していくのが困難となる救急医療に対し、市立病院が中心となって連携協力体制を構築し、市民が安心して暮らせるよう救急患者の受け入れ態勢の確保を図る。
- 市立病院が全ての医療分野を担う必要はなく、周辺病院との関係の中で求められている役割は何かを整理する。国の動きを受けるまでもなく、財政状況が悪い中では今後の病院連携を視野に入れ、整備すべきである。

- ①** 駅西地区では、新たに金沢市の「急病センター」を設置し機能しているが、南部地区からは遠く離れているため、南部地区における成人を対象とした「救急の拠点」としての機能を持たせてはどうか。
- ②** 高齢者は複数の疾患が併発するため、今後も高齢化が進む中で医療ニーズが見込まれる「総合診療」の機能を持たせてはどうか。
- ③** 今後増加が見込まれる高齢者の「脳・心臓疾患」や「呼吸器疾患」を専門に扱う各種の「センター」を設置してはどうか。
- ④** 少子化の流れを受けて、民間病院では診療の継続が困難な「小児科」や「産婦人科」を、公的使命の観点から引き続き維持させてはどうか。
- ⑤** 維持する場合には、産婦人科医・小児科医・助産師による「母子支援センター」を設置し、市の福祉局や保健局が実施する「病児保育」や「産後ケア」など、各種「子育て支援事業」との連携を深めてはどうか。
- ⑥** 看護師および初期臨床研修や専門医制度における専攻医の実務研修などの受け入れ機関として、引き続き金沢市内の医療系学生の人材育成を担う機能を持たせてはどうか。
- ⑦** 次期病院が移転する場合には、現地域の医療ニーズに対応するため、平成11年に竣工の東館（健康管理センター）を活用するなど、外来診療の一部を継続してはどうか。

## 【6】経営形態や効率化の検討

- 人件費比率が65%を超えると、病院事業の健全経営はできない。医療ニーズの変化に合わせた柔軟な職員配置など、人件費のコントロールが可能となる「地方独立行政法人化」への移行も検討すべきである。
  - 病院運営に必要とされる会計知識や経営のノウハウの蓄積のために、事務部門の専門化や固定化が望ましく、健全経営に向けた効果的な組織体制の構築を図る必要がある。
- ⑧ 再編・統合が進まない場合でも、「連携協定」などにより、周辺病院と協力関係を構築し、医薬品の共同購入や高額医療機器の共同利用などコストの削減を進めるほか、診療科の集約などで機能連携・分化を進め、「医療資源の効率化」を図ってはどうか。

## 【7-①】建設予定地

- ⑨ 現地での建替えは高さ制限によって困難なため、次期病院の適正規模を考慮したうえで、市の南部や南部近郊地区において新たな適地を検討してはどうか。

## 【7-②】建設スケジュール

- ⑩ 適地候補の検討も含めて、令和2年度に「市立病院再整備基本構想」を策定。適地選考のあと「i) 基本計画 ⇒ ii) 設計プロポーザル選考 ⇒ iii) 基本設計 ⇒ iv) 実施設計」の作業を経て、建設工事に着手する。基本構想より概ね10年以内の完成を目指してはどうか。

## 【8】おわりに

- 次期病院の再整備事業では、県が策定した「地域医療構想」との整合性も図りながら、将来の医療ニーズの減少を踏まえた「ダウンサイジング」や「周辺病院との機能連携・分化」を進めていく必要がある。
- 救急医療を充実させるためには、「救急専門医の確保」が必要とされるが、今後「医師の働き方改革」が進められる中で、周辺救急病院との連携・集約がより一層求められる。次期病院の再整備事業は、このような「医師の働き方改革」の影響を念頭において、進めていく必要がある。
- 次期病院の再整備事業では、今後の「基本構想」や「基本計画」の策定にあたり、今回の「あり方検討会」を引き継ぐ「新たな有識者会議」を設置し、多角的な視点からさらなる検討を行っていく。